

議案第 1 4 号

令和 3 年度福生都市計画瑞穂町箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業特別会計補正
予算（第 2 号）

令和 3 年度福生都市計画瑞穂町箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業特別会計補正
予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 8 4, 3 4 6 千円を減額し、
歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1, 3 1 2, 2 0 1 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の
歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 3 月 2 日提出

瑞穂町長 杉 浦 裕 之

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 国庫支出金		千円 178,661	千円 18,439	千円 197,100
	1 国庫補助金	178,661	18,439	197,100
3 都支出金		36,301	△1,200	35,101
	1 都補助金	36,300	△1,200	35,100
4 繰入金		533,038	3,515	536,553
	1 一般会計繰入金	533,038	3,515	536,553
6 諸収入		268,545	△105,100	163,445
	1 保留地処分金	208,544	△105,100	103,444
歳 入	合 計	1,396,547	△84,346	1,312,201

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 1,143,009	千円 △84,346	千円 1,058,663
	1 総務管理費	1,143,009	△84,346	1,058,663
歳 出	合 計	1,396,547	△84,346	1,312,201

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 国庫支出金	178,661	18,439	197,100
3 都支出金	36,301	△1,200	35,101
4 繰入金	533,038	3,515	536,553
6 諸収入	268,545	△105,100	163,445
歳 入 合 計	1,396,547	△84,346	1,312,201

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	1,143,009	△84,346	1,058,663	17,239		△105,100	3,515
歳出合計	1,396,547	△84,346	1,312,201	17,239		△105,100	3,515

2 歳入

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 土木費国庫補助金	178,661	18,439	197,100
計	178,661	18,439	197,100

(款) 3 都支出金

(項) 1 都補助金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 土木費都補助金	36,300	△1,200	35,100
計	36,300	△1,200	35,100

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	533,038	3,515	536,553
計	533,038	3,515	536,553

(款) 6 諸収入

(項) 1 保留地処分金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 保留地処分金	208,544	△105,100	103,444
計	208,544	△105,100	103,444

(款) 2 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 都市計画費補助金	18,439	01 土地区画整理事業費補助金収入減見込	△1,200
		02 流域貯留浸透事業費補助金収入増見込	19,639

(款) 3 都支出金 (項) 1 都補助金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 都市計画費補助金	△1,200	01 土地区画整理事業費補助金収入減見込	△1,200

(款) 4 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 一般会計繰入金	3,515	01 一般会計繰入金収入増見込	3,515

(款) 6 諸収入 (項) 1 保留地処分金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 保留地処分金	△105,100	01 保留地処分金収入減見込	△105,100

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 1,143,009	千円 △84,346	千円 1,058,663	千円 17,239	千円	千円 △105,100	千円 3,515
計	1,143,009	△84,346	1,058,663	17,239		△105,100	3,515

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 △344	05 超過勤務手当減	千円 △174
		10 期末・勤勉手当減	△170
10 需用費	8	02 燃料費追加	8
12 委託料	△82,094	12 その他委託料減	△82,094
		01 都市づくり公社委託料（債務負担解消分）減	△82,094
18 負担金、補助及 び交付金	△1,916	01 負担金、補助及び交付金減	△1,916
		04 水道布設等負担金減	△1,916

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	人 1	千円	千円 4,247	千円 3,911	千円 8,158	千円 1,496	千円 9,654	
補正前	1		4,247	4,255	8,502	1,496	9,998	
比 較				△ 344	△ 344		△ 344	

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	管理職 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 手 当	期 末・ 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 金
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		528		478	114				1,875	300	616
補正前		528		478	288				2,045	300	616
比 較					△ 174				△ 170		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考		
給 料	千円			千円		
職員手当	△ 344	給与改定に伴う減分	△ 170	給与改定に伴う減	△ 170	期末・勤勉手当
		その他の減分	△ 174	その他の減	△ 174	超過勤務手当

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和4年1月1日	平均給料月額	353,500 円
	平均給与月額	437,250 円
現 在	平均年齢	51 歳 5 月
	平均給料月額	352,200 円
令和3年1月1日	平均給与月額	435,820 円
	平均年齢	50 歳 5 月

イ 初任給 (令和4年1月1日現在)

区 分	町	国
	一般行政職	一般行政職
高 校 卒	145,600 円	150,600 円
大 学 卒	183,700 円	総合職 186,700 円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和4年1月1日 現 在		人	%
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級	1	100.0
	1 級		
	計	1	100.0
令和3年1月1日 現 在		人	%
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級	1	100.0
	1 級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

(令和4年1月1日現在)

区 分	職 務 内 容	
一 般 行 政 職	5 級	部長の職務
	4 級	課長の職務
	3 級	係長の職務
	2 級	主任の職務
	1 級	主事の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月	3 月			
補 正 後	2.125 月分	2.175 月分	0.15 月分	4.45 月分	有	
補 正 前	2.125 月分	2.175 月分	0.25 月分	4.55 月分	有	
国の制度	2.225 月分	2.075 月分		4.30 月分	有	

オ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当（令和4年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	23.00 月分	30.50 月分	43.00 月分	43.00 月分	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

カ 地域手当（令和4年1月1日現在）

支給対象地域	全 域
支給率	10.0 %
支給対象職員数	1 人
国の制度 (支給率)	地域区分により 20.0 ~ 0 %

キ その他の手当（令和4年1月1日現在）

区 分	町	国
扶養手当月額	配偶者 6,000円（4級職員 3,000円） 子 9,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末 までの子 1人につき 4,000円を加算 父母等 6,000円（4級職員 3,000円）	配偶者 6,500円 子 10,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 5,000円を加算 父母等 6,500円
住居手当月額	当該年度末35歳未満の世帯主等で借家人 15,000円	借家家賃区分に応じて 28,000円まで
通勤手当月額	交通機関使用者 55,000円まで 交通用具使用者 7,400円まで	交通機関使用者 55,000円まで 交通用具使用者 31,600円まで